

医療機器

【要約】

2014年の国内市場は、診療報酬改定に伴う医療材料の公定価格引下げの影響を受けたものの、医療機関の機能分化に向けた設備投資、円安の影響により、2013年対比8.2%増を見込む。2015年は高齢化の進展に伴う医療需要の増大、低侵襲治療の普及により2014年対比3.6%増を予測する。

2014年の海外市場は、米国医療制度改革の進展に伴う保険加入者増が医療機器需要の底上げにつながり、欧州では主要3カ国を中心に緩やかな景気回復傾向がみられることから4.8%増を見込む。2015年も、米国医療制度改革の影響に加え、欧州債務危機の影響緩和、新興国での需要増が牽引材料となり2014年対比5.2%増を予測する。

2014年度の国内大手7社の企業業績は、公定価格の引き下げが売上高・利益の押し下げ要因となる一方、医療機関の設備投資、円安効果により増収増益を見込む。2015年度は公定価格改定の非実施年であることに加え、各社の生産・開発体制強化の動きを受け、増収増益を予測。

中国の医療機器市場は2桁成長を続けており、2019年には世界2位に浮上する見込み。医療制度改革により市場が拡大する一方、規制強化、医療機器の国産化の動きが懸念材料。日系企業には現地企業とのアライアンスを強化しつつ、ハイエンド製品を中心に粘り強く市場への浸透を図ることが求められる。

. 産業の動き

【図表12-1】医療機器の内需、輸出入、生産金額推移

【実額】

	摘要 (単位)	13cy	14cy	15cy	14 / 上	14 / 下	15 / 上	15 / 下
		(実績)	(見込)	(予想)	(見込)	(見込)	(予想)	(予想)
内需	金額 (億円)	26,758	28,965	30,000	14,992	13,964	15,540	14,460
輸出	金額 (億円)	5,305	5,747	6,035	2,753	2,994	2,890	3,144
輸入	金額 (億円)	13,008	14,518	15,244	7,667	6,851	8,050	7,193
生産	金額 (億円)	19,055	20,186	20,791	10,078	10,108	10,380	10,412

【増減率】

(対前年度比)

(対前年同期比)

	摘要 (単位)	13cy	14cy	15cy	14 / 上	14 / 下	15 / 上	15 / 下
		(実績)	(見込)	(予想)	(見込)	(見込)	(予想)	(予想)
内需	(%)	+ 3.2%	+ 8.2%	+ 3.6%	+ 10.5%	+ 5.9%	+ 3.7%	+ 3.6%
輸出	(%)	+ 8.3%	+ 8.3%	+ 5.0%	+ 8.3%	+ 8.4%	+ 5.0%	+ 5.0%
輸入	(%)	+ 9.5%	+ 11.6%	+ 5.0%	+ 15.5%	+ 7.6%	+ 5.0%	+ 5.0%
生産	(%)	+ 0.7%	+ 5.9%	+ 3.0%	+ 6.4%	+ 5.5%	+ 3.0%	+ 3.0%

(出所)厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

1. 国内市場

2014年は診療報酬改定による価格引き下げの影響がある一方、医療機関の設備投資により8.2%増の成長を見込む

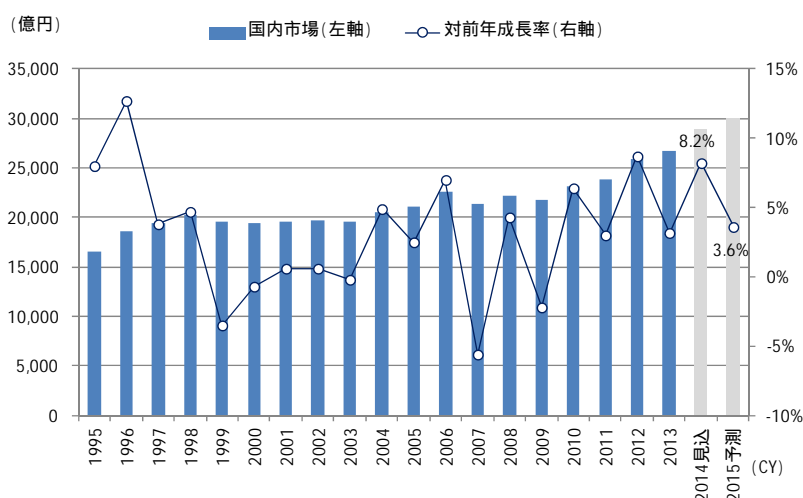
2014年の国内市場は、診療報酬改定に伴い医療材料の公定価格が引き下げられたものの、画像診断等の増点項目に対応する機器の需要増、病院の機能分化・強化に向けた設備投資増や、円安の影響により、2013年対比8.2%増の約2兆9,000億円となる見込み（【図表12-1】）。

2014年の診療報酬改定では、「医療機関の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実等」が重点課題とされたため、急性期病院による高度医療機器の設備投資ニーズが高まったものとみられる。また、画像診断関連ではPET/MRIの加算、乳房PET加算が新設されるなどの動きがあり、これらの増点項目に対応する設備投資ニーズが市場の拡大を後押しした。

2015年は3.6%増、約3兆円での着地を予測

2015年も高齢化の進展に伴う医療需要の増大、低侵襲治療の普及に加え、国内医療機関で引き続き堅調な設備投資が見込まれる一方、円安の影響緩和を見込み、前年比3.6%増の約3兆円での着地を予測する（【図表12-1】）。

【図表12-2】 国内市場規模推移



【ご参考】大分類別市場規模（2013年）

	大分類	市場規模(億円)	前年対比
治療系	処置用機器	6,897	5.7%
	生体機能補助・代行機器	5,345	-6.0%
	治療用または手術用機器	1,414	17.1%
	鋼製器具	447	3.6%
診断系	画像診断システム	2,800	-1.9%
	生体現象計測・監視システム	2,772	6.2%
	医用検体検査機器	616	1.7%
	画像診断用X線関連装置及び用具	370	0.9%
その他	眼科用品及び関連製品	2,378	5.8%
	歯科材料	1,441	6.5%
	家庭用医療機器	1,221	9.9%
	歯科用機器	467	11.6%
	施設用機器	406	17.8%
	衛生材料及び衛生用品	184	5.9%
合計		26,758	3.2%

（出所）【図表10-2】【ご参考】とも、厚生労働省「薬事工業生産動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

2. 海外市場

米州市場は米国医療保険制度改革の影響から2014年、2015年共に5%増を予測

米国では2010年3月にヘルスケア改革法が成立し、2014年1月から個人の医療保険加入が義務化された。米国には国民の6人に1人、約5,000万人の無保険者がいるとされていたが、保険未加入者には罰金が科せられることもあり、2014年中に700万人超が登録したとみられる。保険加入者は増加基調で推移しており、医療へアクセスする国民が増加すると考えられる。また、これまで保障の対象外であった予防サービスや慢性疾患が医療保険の対象とされ、関連する医療機器の需要増が期待される。医療費抑制に向け、医療の質を改善する政策が実施されていることから、医療の効率化につながる機器の需要も見込まれる。

2014年の米州市場は、医療の効率化につながりうる生体情報モニターや、医療の質の向上に役立つ低侵襲医療機器の需要が増加するなど、米国の上記制度改革の動きから、前年比5%増となる見込み。2015年は、政府が保険加入者目標を900万人超に設定するなど市場の拡大が見込まれる一方、医療費抑制の取組みも進められていることから、前年比5%増を予測する。

欧州市場は緩やかな景気回復を受け、2014年は2.6%増、2015年は3.0%増を予測

2014年の欧州市場は、前年比2.6%増を見込む。スペインやイタリアでは緊縮財政による医療費削減が継続しているが、主要3カ国（英仏独）を中心に景気が回復し、医療機器需要も緩やかに拡大しつつある。2015年は引き続き景気が緩やかに改善し、医療機器需要も堅調に拡大するとみられるため、前年比3.0%増を予測する。

アジア市場は医療インフラ整備による医療機器需要増から、2014年に10%増、2015年に11%増を予測

2014年のアジア市場は前年対比10%増での着地を見込む。日本を除くアジア市場の約4割を占める中国では、景気減速の影響もあり市場の伸び率が減速傾向にあるものの、医療制度改革の進展に伴う医療インフラ整備等により2桁の市場拡大が続いている。東南アジア各国では国民皆保険に向けた取り組みが進められている上、人口増、高齢化の進展、所得増による医療水準向上、医療インフラ整備による医療アクセス向上を背景に、引続き医療機器の需要が増加している。2015年も引き続き中国、東南アジアでの医療インフラ整備が進み、堅調な医療機器需要が見込まれることから、前年比11%増を予測する。

【図表12-3】地域別の医療機器市場

(US\$ Millions)

	2011CY		2012CY		2013CY		2014CY (予測)		2015CY (予測)	
		成長率		成長率		成長率		成長率		成長率
米州	137,183	8.6%	139,311	1.6%	145,679	4.6%	152,963	5.0%	160,611	5.0%
欧州	100,193	9.3%	97,917	-2.3%	102,377	4.6%	105,061	2.6%	108,213	3.0%
アジア(除く日本)	30,905	17.9%	34,528	11.7%	37,565	8.8%	41,322	10.0%	45,867	11.0%
うち中国	11,850	25.6%	14,058	18.6%	16,119	14.7%	18,376	14.0%	20,856	13.5%
中東・アフリカ	6,776	13.7%	7,389	9.0%	7,972	7.9%	8,371	5.0%	8,957	7.0%
海外市場計	275,057	9.9%	279,145	1.5%	293,593	5.2%	307,716	4.8%	323,647	5.2%

(出所)Epicom, Medistat Worldwide Medical Market Forecasts to 2019 より

みずほ銀行産業調査部作成

(注)2014年、2015年はみずほ銀行産業調査部予測

企業業績

1. 2014年度は医療機関の設備投資増、円安の影響により増収増益で着地見込み

公定価格引き下げの影響から、5.9%の増収、5.3%の増益にとどまる。

国内大手7社の2014年度決算は、5.9%の増収、5.3%の増益を見込む（【図表12-4】）。2014年度は消費税引き上げにより医療機器需要が低調に推移したことに加え、診療報酬改定に伴うカテーテルほか、ディスプレイ製品の公定価格引き下げが一部企業の売上高、利益を押し下げた。他方、画像診断分野等の診療報酬が増点となったことによる関連機器の需要の高まり、医療機関の機能分化に向けた設備投資増、円安の進行による輸出増が業績を下支えした。

2. 2015年度は底堅い医療需要を背景に増収増益を予想

各社による生産体制強化の動きを受け、7.1%の増収、16.7%の増益を予測。

2015年度は診療報酬非改定年であることに加え、円安基調が続くとみられる他、新興国の経済成長に伴う医療需要拡大、米国の医療改革に伴う保険加入者増等、海外での需要増が期待される。

特に、内視鏡やカテーテルといった低侵襲医療機器の需要増を受け、各社とも設備投資を行い増産対応や生産効率化に向けた体制整備を実施・計画中である。また、グローバル市場でのシェア拡大を狙い、国内又は米国に研究開発拠点を新設し、分散していた研究開発人員を結集するなど製品開発力を強化する動きや、新興国展開をにらみ、アジア等の生産拠点を新設・増強し需要増に対応できる体制を整備する動きがみられる。以上の動向を踏まえ、2015年決算は2014年度比7.1%の増収、同16.7%の増益を予測する（【図表12-4】）。

【図表12-4】国内大手7社の企業業績

【実額】

	(社数) (単位)	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)
売上高	7社 (億円)	21,234	22,495	24,103
営業利益	7社 (億円)	2,789	2,937	3,428

【増減率】

(対前年度比)

	摘要	13fy (実績)	14fy (見込)	15fy (予想)
売上高	7社	+ 19.4%	+ 5.9%	+ 7.1%
営業利益	7社	+ 29.5%	+ 5.3%	+ 16.7%

(出所) 各社有価証券報告書等よりみずほ銀行産業調査部作成

(注1) 7社…テルモ(株)、(株)東芝(ヘルスケア部門)、日本光電工業(株)、シスメックス(株)、(株)日立メディコ、オリンパス(株)(医療事業)、ニプロ(株)(医療関連)(証券コード順)

(注2) 2014年、2015年はみずほ銀行産業調査部予測

トピックス 中国経済・中国企業の動向を踏まえた日本企業のあるべき戦略 ～医療機器～

中国の医療機器市場規模は2019年に世界2位へ浮上する見込み。

2013年の中国の医療機器市場規模は約160億ドルであり、米国、日本、ドイツに次ぐ世界4位であるが、2019年には約380億ドルに拡大し、世界2位に浮上する見込みである。

中国では医療制度改革が進行中であり、12次5ヶ年計画で医療保険加入率の引き上げ、地域医療の整備、医療情報システムの構築等が掲げられたことを受け、足元の医療保険加入率は95%を超え、病院数も増加基調にある。これまでは医薬品に焦点が当てられ、「医薬補医」（薬代で病院の収入を補う）を廃止するための体制整備が進められてきたが、足元では医療機器関連の取組みにシフトしつつある。

2014年7月、医療機器関連法規が改定。

その一つとして、2014年7月に医療機器関連法規が改定された。米国FDA（食品医薬品局）の体制に倣い、製造拠点への査察実施など管理体制が強化され、輸入も輸入元での認証取得が前提となるなど厳格化されている。関連企業は、同法規の運用状況を注視しつつ対応していく必要がある。

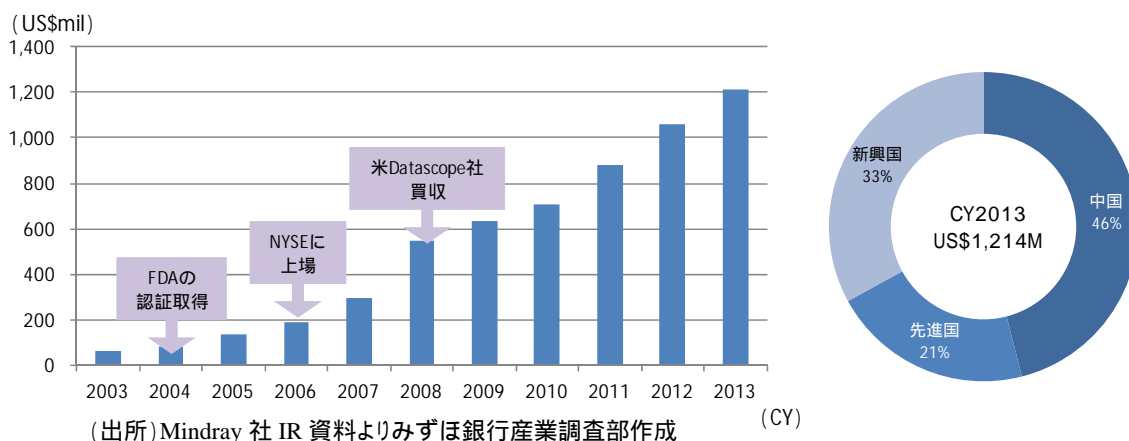
地場企業による医療機器の開発推進、調達面における地場企業優遇の動き。

また、医療機器の国産化の動きが挙げられる。中国の医療機器市場において外資系製品の依存率が約7割と高いことから、中国当局は自国の医療機器産業の競争力強化に向け、CTや超音波診断装置等の画像診断機器、免疫生化学分析機器、ステント、人工関節等、具体的な医療機器を挙げて地場企業による機器開発を推進している。医療機器の開発面だけでなく、政府系医療機関の入札など医療機器調達の場面でも国産品を優遇する動きがみられる。

中国の優良医療機器メーカー Mindrayは新興国での売上を拡大。

このような中、地場医療機器メーカーの中から一定の技術水準と洗練された企業文化を有する優良企業が育ちつつあり、一例として Mindray が挙げられる。Mindray は生体情報モニタの製造販売を主業としていたが、M&A等を通じて体外診断機器、画像診断機器へと事業領域を拡大し、2006年にはNASDAQへ上場、2008年には米企業を買収した。2桁台の売上増が続いており2013年の売上高は12億ドル超となった【図表12-5】。中国国内向けの売上比率は4割に過ぎず、新興国での売上を伸ばしている。

【図表12-5】 中国の医療機器メーカー“Mindray”の業績推移と売上高の地域別内訳

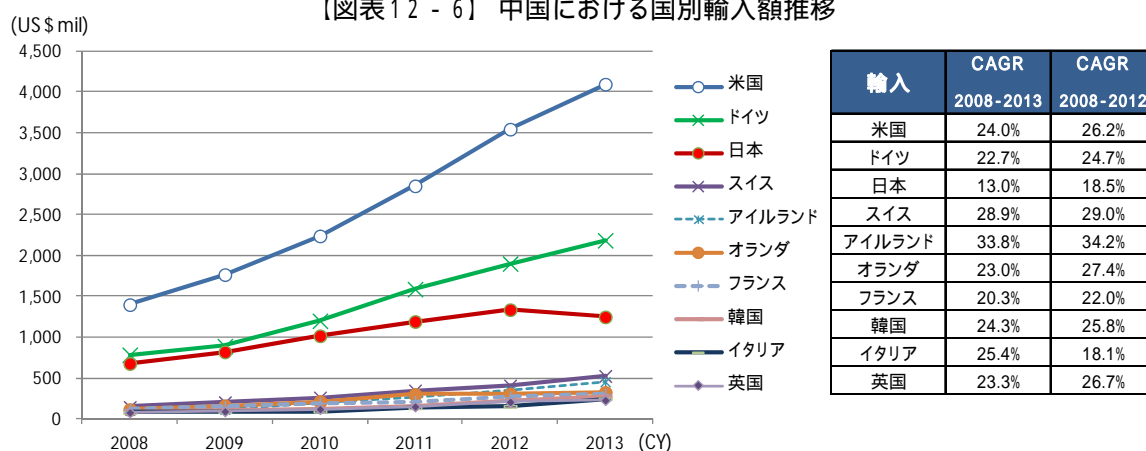


日系企業の中国展開は近年減速傾向。

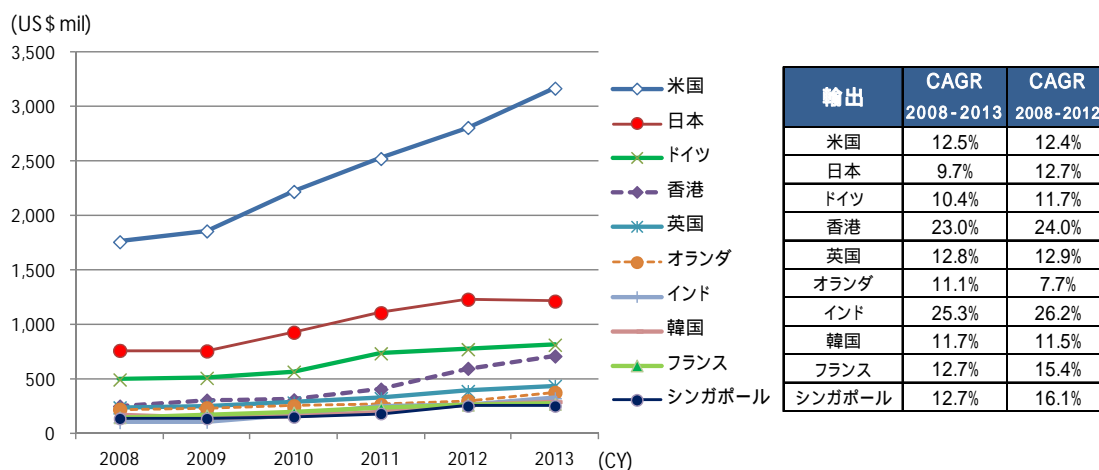
翻って日系企業に目を転じると、中国市場における日系企業のプレゼンスは高まっているとは言い難い。中国における上位10カ国の国別輸出入額推移をみると、米国、ドイツがいずれも増加基調で推移する一方、日本は2013年に減少している（【図表12-6、7】）。また、特に日本からの輸入額の平均成長率が他国比低水準にとどまる。

日系企業の中国展開は、2010年から2012年にかけて、東レ、テルモ、日機装など透析分野を中心に現地企業と合併会社を設立する動きが活発化したものの、2012年の日中政情悪化以降、全体的には減速傾向にある。

【図表12-6】 中国における国別輸入額推移



【図表12-7】 中国における国別輸出額推移



（出所）【図表12-6、7】とも、Espicom 資料よりみずほ銀行産業調査部作成

現地有力企業とのアライアンス、ハイエンド製品の生産・開発体制強化が必要。

中国政府当局による医療機器の地場開発推進、調達の際の現地メーカー優遇という動きの中で、日本の医療機器メーカーがプレゼンスを高め、事業を拡大していくためには、第一に現地有力企業とのアライアンスを強化することが必要となる。中国市場における医療機器の流通構造は独特かつ複雑であり、日系企業による直接販売は難しい。従って特に販売面において有力な現地医療機器代理店との提携を強化することが不可欠である。第二に、ミドル・ローエンド製品については現地メーカーとの競争激化が予想されるため、技術的な優位性が強みとなるハイエンド製品にターゲットを絞り、生産・開発体制を強化していくことが必要になると思われる。

中国は、技術流出リスクや政治・外交問題の影響等が懸念される難しい市場ではあるものの、近々米国に次ぐ世界第2位への規模拡大が見込まれる無視できない市場である。日本企業には、資本力を有する大手企業を中心に果敢にリスクテイクし、現地企業とのアライアンスを強化しつつ、事業拡大に向けて粘り強く市場への浸透を図っていくことが求められる。

（ライフケアチーム 大竹 真由美）

mayumi.ohatake@mizuho-bk.co.jp

©2015 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、複製、写真複製、あるいはその他如何なる手段において複製すること、弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。